

# 2020年度第1四半期 決算説明資料

2020年8月6日  
株式会社 神戸製鋼所  
証券コード 5406

**KOBELCO**

1. 2020年度第1四半期 業績概要
2. 2020年度 業績見通し
3. 参考情報

# 1. 2020年度第1四半期 業績概要

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響（以下、コロナ影響）を受け、前年同期比で減収減益となった。

- ・売上高・・・鉄鋼アルミ、素形材、建設機械を中心に減収
- ・経常損益・・・機械、電力は増益も、鉄鋼アルミ、素形材、建設機械を中心に減益
- ・特別損益・・・固定資産売却益などを計上

(単位：億円)

	2019年度 1Q ①	2020年度 1Q ②	増減 ②-①
売上高	4,644	3,741	△903
営業損益	27	△198	△226
経常損益	△5	△230	△225
在庫評価影響を除く	△10	△135	△125
特別損益	—	※ 160	+160
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△11	△131	△120

※：固定資産売却益 97億円  
 段階取得に係る差益 32億円  
 投資有価証券売却益 31億円

	2019年度1Q	2020年度1Q
USDドル (円/\$)	110	108
中国元 (円/元)	16.1	15.2
ユーロ (円/€)	123	118

### 【経常損益差異内訳（億円）】

2019年度  
1Q

2020年度  
1Q

△5

△230

数量  
構成  
△255

コスト  
他  
△30

連子・  
持分法  
△15

固定資産  
減損影響  
(償却費減)

素材系の  
収益改善

+10

緊急  
収益  
改善

+50

△100

その他

+75

在庫評価  
影響

△25

+65

連子・  
持分法

コロナ影響  
△300

鉄鋼アルミ：△195  
素形材：△25  
溶接：△10  
機械：△5  
エンジニアリング：－  
建設機械：△55  
電力：－  
その他・調整：△10

鉄鋼アルミ：+40  
素形材：+10

鉄鋼アルミ：+40  
素形材：+5  
建設機械：+15  
その他・調整：+15

(単位：億円)

売上高	2019年度	2020年度	増減 ②-①
	1Q	1Q	
	①	②	
鉄鋼アルミ	1,998	1,495	△502
素形材	748	567	△180
溶接	211	180	△31
機械	399	407	+8
エンジニアリング	284	260	△23
建設機械	957	746	△210
電力	152	159	+6
その他	57	49	△8
調整額	△166	△126	+39
合計	4,644	3,741	△903

経常損益	2019年度	2020年度	増減 ④-③
	1Q	1Q	
	③	④	
鉄鋼アルミ	△11	△258	△247
素形材	△35	△57	△21
溶接	8	2	△5
機械	8	21	+13
エンジニアリング	8	9	+1
建設機械	40	8	△31
電力	△16	31	+48
その他	△4	3	+7
調整額	△2	7	+10
合計	△5	△230	△225

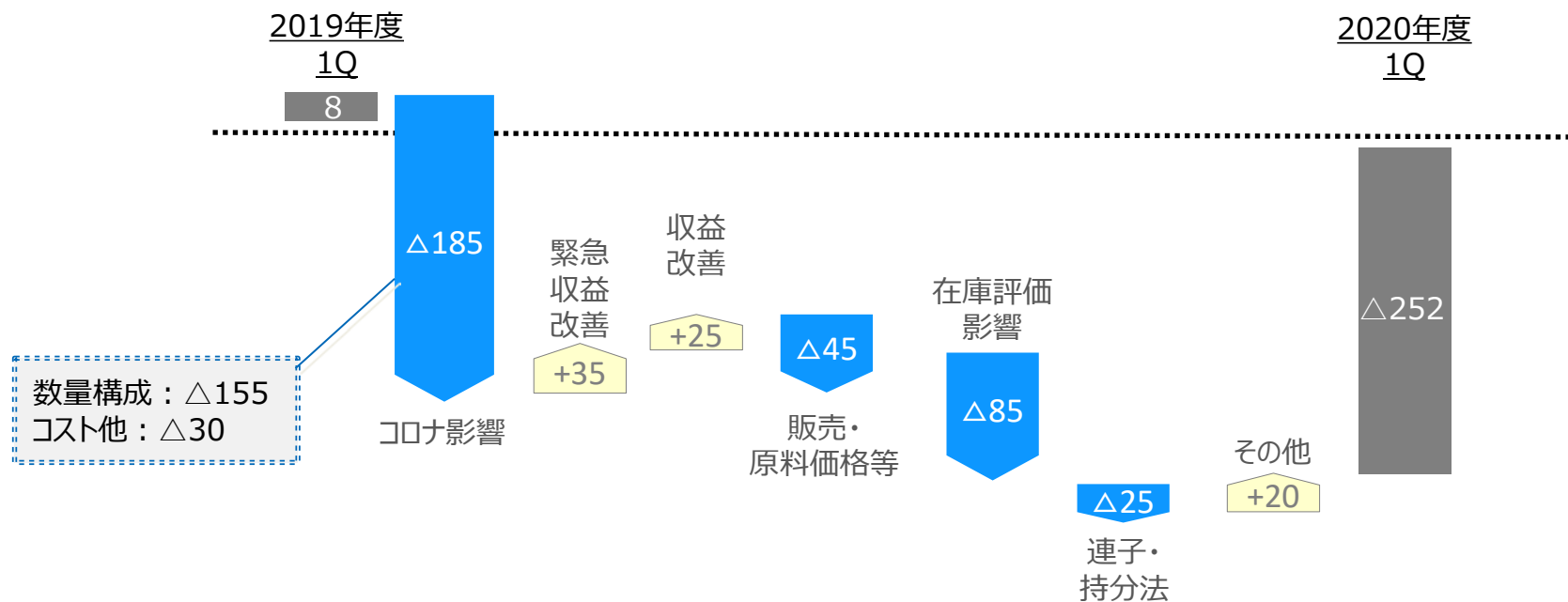
(単位：億円)

		2019年度 1Q ①	2020年度 1Q ②	増減 ②-①
鉄鋼	売上高	1,651	1,175	△475
	経常損益	8	△252	△260
	在庫評価影響を除く	△1	△177	△175
アルミ板	売上高	347	319	△27
	経常損益	△19	△6	+13
	在庫評価影響を除く	△14	8	+23
合計	売上高	1,998	1,495	△502
	経常損益	△11	△258	△247
	在庫評価影響を除く	△16	△168	△152

経常損益：191Q 8億円 → 201Q△252億円（前年同期比△260億円）

- 粗鋼生産：117万t（前年同期比△55万t）
- 販売数量：97万t（前年同期比△39万t）
  - ・コロナ影響により、自動車向けを中心に大幅に減少
- 販売価格：80,100円（前年同期比△7,200円）
  - ・主に輸出価格の下落
- 損益変動要因
  - ・緊急収益改善や、ベースコスト改善等による収益改善
  - ・メタルスプレッドの悪化
  - ・在庫評価影響の悪化

※関連データはP34～36





経常損益：191Q△19億円 → 201Q△6億円（前年同期比+13億円）

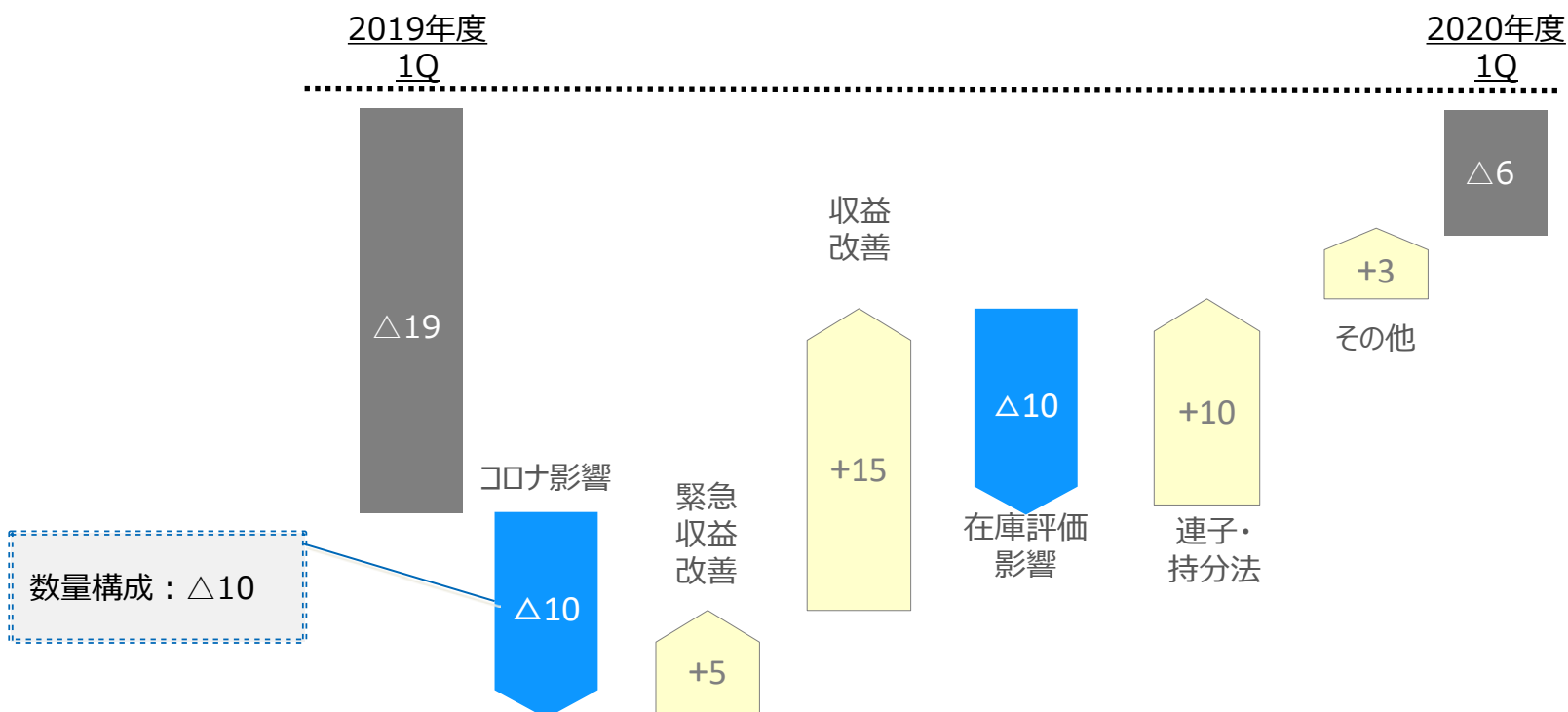
■ 販売数量：減少

- ・飲料用缶材向け：堅調に推移
- ・IT・半導体向け：データセンター向けなどで増加
- ・自動車向け：減少

■ 損益変動要因

- ・緊急収益改善や、ベースコスト改善等による収益改善
- ・在庫評価影響の悪化

※関連データはP35～36



(単位：億円)

	2019年度 1Q ①	2020年度 1Q ②	増減 ②-①
売上高	748	567	△180
経常損益	△35	△57	△21
在庫評価影響を除く	△35	△52	△16

■ 販売数量：減少

- ・自動車向けを中心に減少  
→鉄粉、サスペンション、銅板など

■ 損益変動要因

- ・緊急収益改善やコスト削減などの収益改善
- ・前期に減損損失を計上したことによる減価償却費の減少
- ・在庫評価影響の悪化

※関連データはP35

2019年度  
1Q

2020年度  
1Q



数量構成：△20  
連子・持分法：△5

(単位：億円)

	2019年度 1Q ①	2020年度 1Q ②	増減 ②-①
売上高	211	180	△31
経常損益	8	2	△5

■ 販売数量

- ・溶接材料：減少
  - 国内：コロナ影響により、自動車や建設機械向けなどで減少
  - 海外：コロナ影響により、中国を中心に、自動車向けなどで減少
- ・溶接システム（売上高）：前年同期並

■ 損益変動要因

- ・販売数量の減少
- ・総コスト削減

※関連データはP35

(単位：億円)

	2019年度 1Q ①	2020年度 1Q ②	増減 ②-①
売上高	399	407	+8
経常損益	8	21	+13
受注高	372	183	△188

**■ 受注高：減少**

- ・全体的に需要環境が悪化

**■ 売上高：増収**

- ・石油化学向けを中心に堅調に推移
- ・コロナ影響などにより、汎用圧縮機の売上は国内外で減少

**■ 損益変動要因**

- ・非汎用圧縮機を中心に、案件の採算性が改善

(単位：億円)

	2019年度 1Q ①	2020年度 1Q ②	増減 ②-①
売上高	284	260	△23
経常損益	8	9	+1
受注高	※ 437	338	△98

※神鋼環境ソリューションの水処理/ごみ処理等に関する長期運転維持管理業務について、従来は売上時点で受注高として集計していた。当期より、契約の受託時点で受注高として集計する方法に変更したことに伴い、前年同期の受注高を受託ベースで再集計。

■ 受注高：減少

- ・廃棄物処理関連事業で複数の受注案件があった前年同期に比して減少

■ 売上高・経常損益：減収増益

- ・案件構成差

(単位：億円)

	2019年度 1Q ①	2020年度 1Q ②	増減 ②-①
売上高	957	746	△210
経常損益	40	8	△31

### ■ 販売台数

- ・油圧ショベル：コロナ影響により大幅に減少

中国：(1-3月の業績を連結している) 春節明けの商戦時期に市場が停滞し、大幅に減少

国内・その他：需要減少に伴い減少

- ・クローラクレーン：前年同期並

コロナ影響は限定的で、コロナ影響がまだ顕在化していなかった米国などで拡販

### ■ 損益変動要因

- ・緊急収益改善

(単位：億円)

	2019年度 1Q ①	2020年度 1Q ②	増減 ②-①
売上高	152	159	+6
経常損益	△16	31	+48

- 販売電力量：増加
  - ・真岡発電所1,2号機が稼働
- 販売単価：下落
  - ・燃料価格が下落
- 損益変動要因
  - ・真岡発電所の稼働開始
  - ・定期点検時の保全費が減少
  - ・神戸発電所2号機の減価償却費が減少

## 2. 2020年度 業績見通し



新型コロナウイルス感染症の影響は、年度末に向けて収束に向かう想定。  
 コロナ影響は△900億円程度の見込み。  
 固定費削減を中心とした緊急収益改善や、素材系事業の収益改善により、+500億円程度を見込む。

(単位：億円)

	2019年度 実績 ①	2020年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	18,698	7,700	8,700	16,400	△2,298
営業損益	98	△500	150	△350	△448
経常損益	△80	△600	0	△600	△520
在庫評価影響を除く	△60	△430	△55	△485	△425
特別損益	△574	160	-	※ 160	+734
親会社株主に帰属する 当期純損益	△680	△350	0	△350	+330

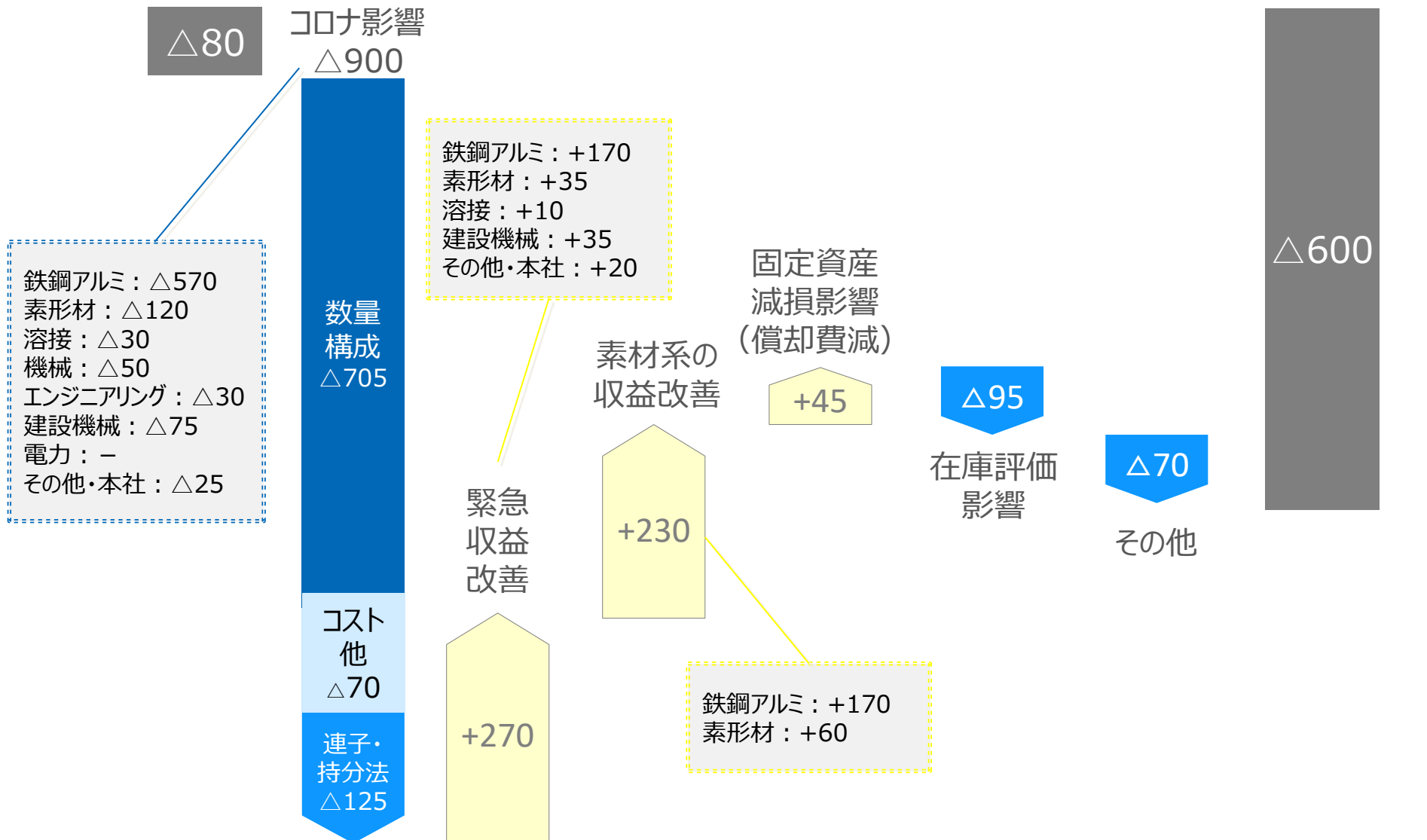
※：固定資産売却益 97億円  
 段階取得に係る差益 32億円  
 投資有価証券売却益 31億円

	2019年度	2020年度
USDドル (円/\$)	109	107
中国元 (円/元)	15.6	15.0
ユーロ (円/€)	121	122

### 【経常損益差異内訳（億円）】

2019年度  
実績

2020年度  
見通し



( ) は影響を受けるユニット

自動車	<p>(鉄鋼、アルミ板、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉、溶接) 国内・海外共に、自動車生産台数は4-6月を底に徐々に回復すると想定。</p> <p>《日系自動車メーカー生産台数(海外含む)の想定(前年同期比)》</p> <table border="1" data-bbox="327 486 1375 601"> <thead> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th>通期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>△40%</td> <td>△30%</td> <td>△20%</td> <td>0%</td> <td>△20%</td> </tr> </tbody> </table>	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	△40%	△30%	△20%	0%	△20%
1Q	2Q	3Q	4Q	通期							
△40%	△30%	△20%	0%	△20%							
航空機	<p>(アルミ鋳鍛、チタン) 旅客需要の減少により、今後数年間は市場は低迷すると想定。</p>										
造船	<p>(鉄鋼・鋳鍛鋼・溶接) コロナ以前から市場は低迷。 新規商談の停滞や建造計画の後ろ倒しなどで、前期比△20%程度需要が減少すると想定。</p>										
飲料缶	<p>(アルミ板) 自販機の売上は減少も、外出自粛による需要があり、堅調に推移すると想定。</p>										
IT・半導体	<p>(アルミ板、銅板) IT半導体向けは概ね好調。ただし、自動車向け半導体用リードフレームは自動車と同様の想定。</p>										
建築土木	<p>(鉄鋼、溶接) 企業の投資意欲減退やオフィス需要の減少などにより、需要は減少すると想定。</p>										

(単位：億円)

売上高	2019年度 実績 ①	2020年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
鉄鋼アルミ	7,802	3,000	3,400	6,400	△1,402
素形材	2,971	1,000	1,200	2,200	△771
溶接	837	350	360	710	△127
機械	1,659	910	940	1,850	+191
エンジニア リング	1,415	590	810	1,400	△15
建設機械	3,608	1,600	1,800	3,400	△208
電力	756	370	360	730	△26
その他	336	110	170	280	△56
調整額	△689	△230	△340	△570	+119
合計	18,698	7,700	8,700	16,400	△2,298

(単位：億円)

経常損益	2019年度 実績 ①	2020年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
鉄鋼アルミ	△165	△580	△120	△700	△535
素形材	△252	△135	△65	△200	+52
溶接	29	0	5	5	△24
機械	96	20	35	55	△41
エンジニア リング	57	△10	30	20	△37
建設機械	75	35	45	80	+5
電力	89	70	80	150	+61
その他	33	0	30	30	△3
調整額	△44	0	△40	△40	+4
合計	△80	△600	0	△600	△520

(単位：億円)

		2019年度 実績 ①	2020年度見通し			増減 ②-①
			上期	下期	②	
鉄鋼	売上高	6,500	2,300	2,750	5,050	△1,450
	経常損益	△88	△550	△120	△670	△582
	在庫評価影響を除く	△88	△430	△175	△605	△517
アルミ板	売上高	1,301	700	650	1,350	+49
	経常損益	△77	△30	0	△30	+47
	在庫評価影響を除く	△57	△10	5	△5	+52
合計	売上高	7,802	3,000	3,400	6,400	△1,402
	経常損益	△165	△580	△120	△700	△535
	在庫評価影響を除く	△145	△440	△170	△610	△465

鉄鋼

### 経常損益：19年度実績△88億円→20年度見通し△670億円（前期比△582億円）

#### ■ 生産

・当社の粗鋼生産は540万t程度（前期比△110万t）と想定（全国粗鋼生産8,000万tレベル）

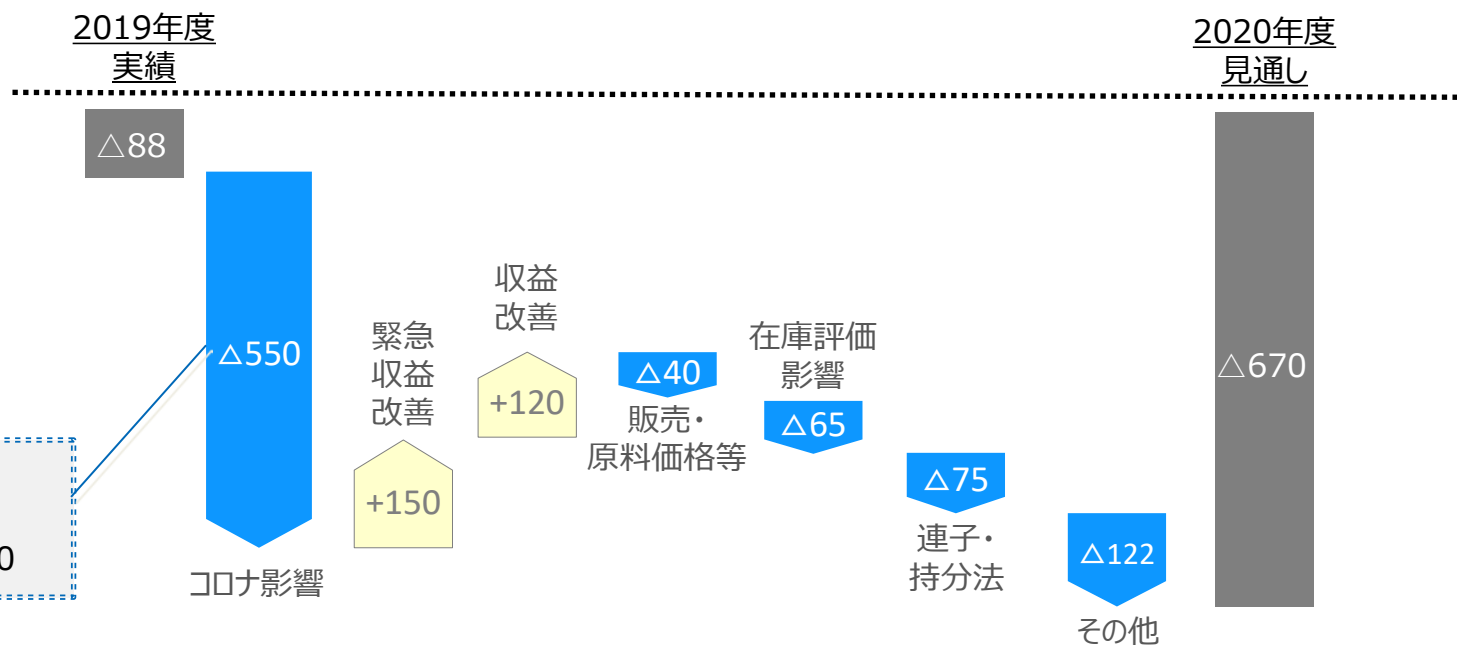
#### ■ 販売数量

・435万t程度（前期比△95万t）と想定

#### ■ 損益変動要因

- ・緊急収益改善や、ベースコスト改善等による収益改善
- ・メタルスプレッドの悪化
- ・在庫評価影響の悪化

※関連データはP34～36



数量構成：△440  
 コスト他：△70  
 連子・持分法：△40

### 経常損益：19年度実績△77億円→20年度見通し△30億円（前期比+47億円）

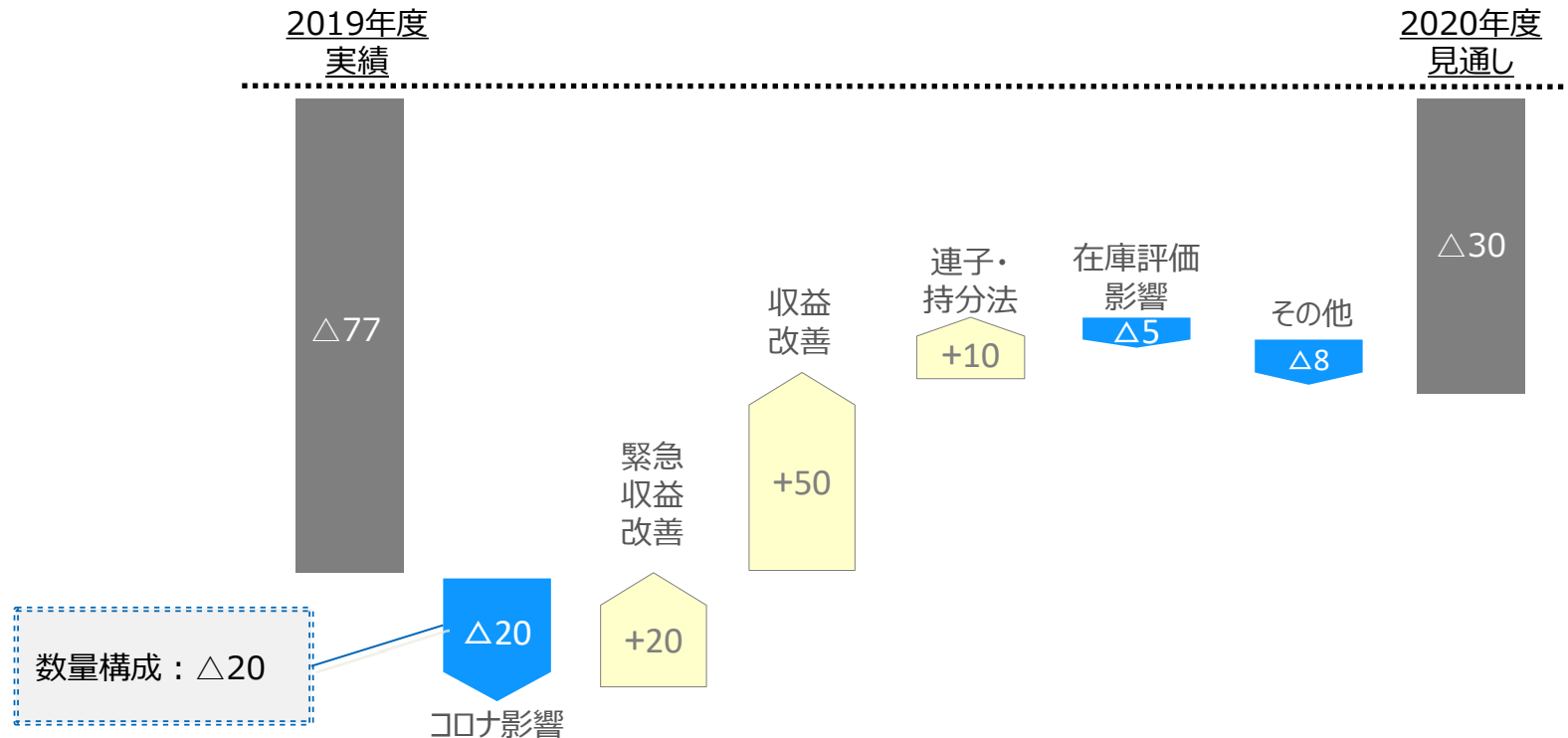
#### ■ 販売数量：

- ・販売数量は300千t程度（前期並）と想定
- ・自動車向け：需要減少
- ・飲料用缶材、IT半導体向け：堅調

#### ■ 損益変動要因

- ・緊急収益改善や、拡販・ロールマーゲンの改善等による収益改善
- ・中国拠点立上げ関連コストの縮小

※関連データはP35～36





(単位：億円)

	2019年度 実績 ①	2020年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	2,971	1,000	1,200	2,200	△771
経常損益	△252	△135	△65	△200	+52
在庫評価影響を除く	△252	△105	△70	△175	+77

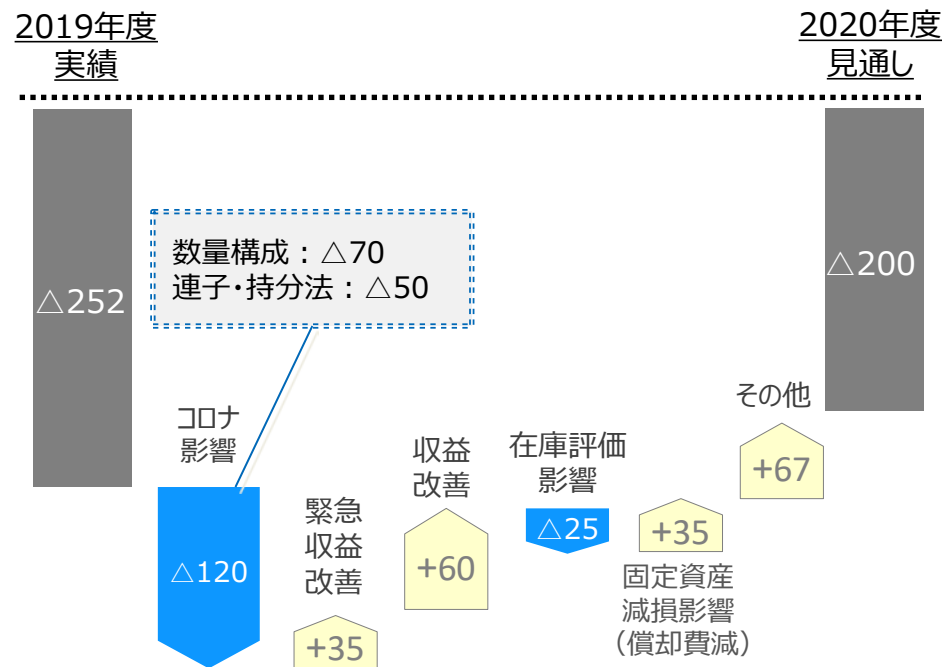
### ■ 販売数量

- ・自動車向け（鉄粉、サスペンション、銅板など）：減少
- ・航空機向け（チタンなど）：減少
- ・造船向け（鋳鍛鋼）：減少

### ■ 損益変動要因

- ・緊急収益改善や、拡販などによる収益改善
- ・(サスペンション)北米子会社の設備トラブルは改善傾向
- ・前期に減損損失を計上したことによる当期の減価償却費の減少

※関連データはP35



(単位：億円)

	2019年度 実績 ①	2020年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	837	350	360	710	△127
経常損益	29	0	5	5	△24

**■ 販売数量**

## ・溶接材料：減少

国内：自動車向けを中心に減少

海外：自動車向け及び原油価格下落によるエネルギー投資関連需要の減少

## ・溶接システム（売上高）：減少

建築鉄骨向けを中心に減少

**■ 損益変動要因**

## ・販売数量の減少

## ・緊急収益改善

※関連データはP35

(単位：億円)

	2019年度 実績 ①	2020年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	1,659	910	940	1,850	+191
経常損益	96	20	35	55	△41
受注高	1,516	—	—	1,600程度	+100程度

**■ 受注高：増加**

- ・国内外ともに需要環境は悪化の想定
- ・中国の非汎用圧縮機の製造・設計・販売会社を子会社化することによる増加

**■ 売上高：増収**

- ・単体では、18年、19年の本体受注が好調だったことにより増収
- ・海外子会社は需要減少により減収
- ・中国の非汎用圧縮機の製造・設計・販売会社を子会社化することによる増加

**■ 損益変動要因**

- ・案件構成差
- ・海外子会社の減益
- ・固定費の増加

(単位：億円)

	2019年度 実績 ①	2020年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	1,415	590	810	1,400	△15
経常損益	57	△10	30	20	△37
受注高	※ 1,345	—	—	1,500程度	+150程度

※神鋼環境ソリューションの水処理/ごみ処理等に関する長期運転維持管理業務について、従来は売上時点で受注高として集計していた。当期より、契約の受託時点で受注高として集計する方法に変更したことに伴い、前期の受注高を受託ベースで再集計。

### ■ 受注高：増加

- ・国内：公共案件が中心であり、堅調に推移すると想定（コロナ影響は僅少）
- ・海外：世界的な設備投資需要の減退が懸念される

### ■ 売上高：前期並

- ・国内：公共案件が中心であり、堅調に推移（コロナ影響は僅少）
- ・海外：渡航制限などにより、現地工事の遅れなどが発生

### ■ 損益変動要因

- ・案件構成差

(単位：億円)

	2019年度 実績 ①	2020年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	3,608	1,600	1,800	3,400	△208
経常損益	75	35	45	80	+5

### ■ 販売台数

[油圧ショベル]…減少

国内：コロナ影響は限定的で、前期を上回ると想定

中国：1Qはコロナ影響で減少も、市場回復が進んでおり、  
通期では前期並と想定

その他の地域：コロナ影響により前期を下回ると想定

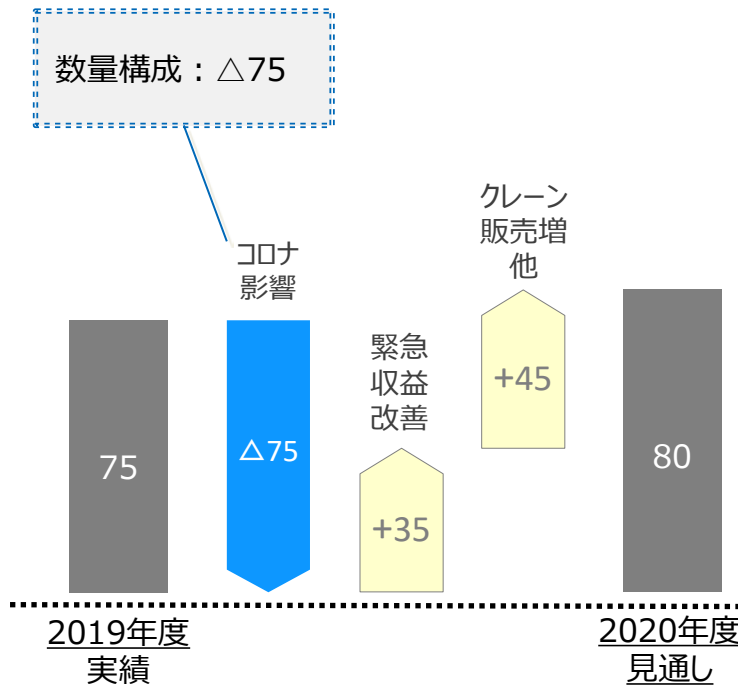
[クローラクレーン]…増加

国内：コロナ影響は限定的で、インフラ関連の需要好調により、  
前期を上回ると想定

海外：コロナ影響により、北米やインドで減少

### ■ 損益変動要因

・緊急収益改善



(単位：億円)

	2019年度 実績 ①	2020年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	756	370	360	730	△26
経常損益	89	70	80	150	+61

**■ 販売電力量：増加**

- ・2019年10月に真岡発電所1号機、2020年3月に真岡発電所2号機が稼働開始  
2020年度は通期で業績に寄与する

**■ 販売単価：下落**

- ・燃料価格の下落

**■ 損益変動要因**

- ・定期点検時の保全費が減少
- ・神戸発電所2号機の減価償却費が減少
- ・神戸発電所3,4号機に掛かる先行費用（支払金利など）の増加

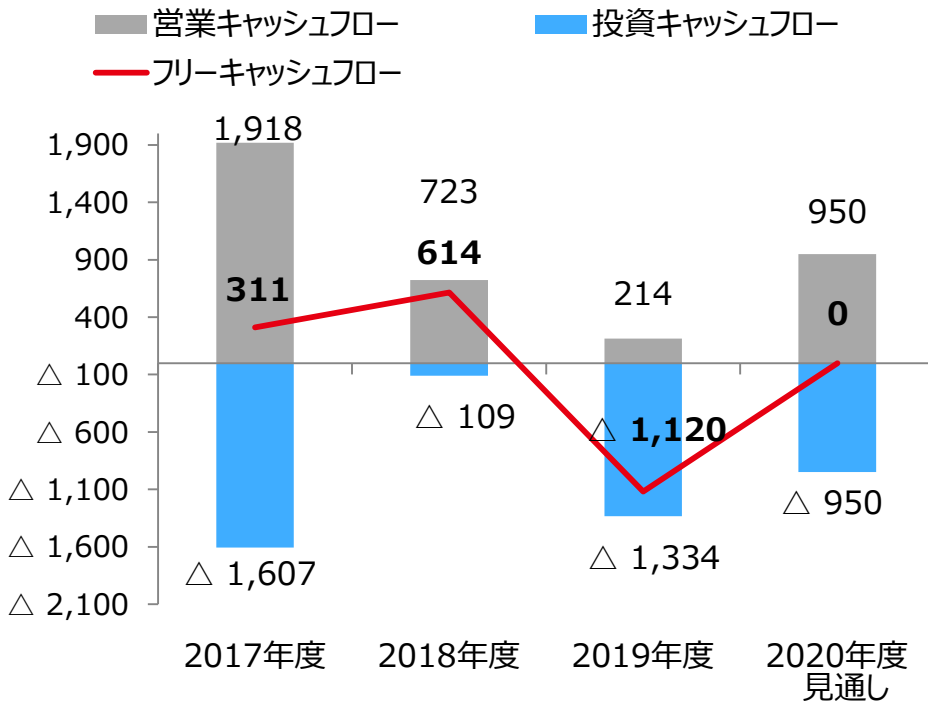
- 配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。（配当性向の目安は、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の15%～25%としております）
- 当期の中間配当につきましては、今回公表した業績予想において、上期、通期ともに親会社株主に帰属する当期純損失を計上する見通しであることから、誠に遺憾ながら、見送りとする方針を決議しました。なお、期末配当につきましては、予想額を未定としております。

	2019年度			2020年度		
	中間	期末		中間	期末	
配当金額 (円/株)	－	－	－	－	未定	未定
配当性向			－			

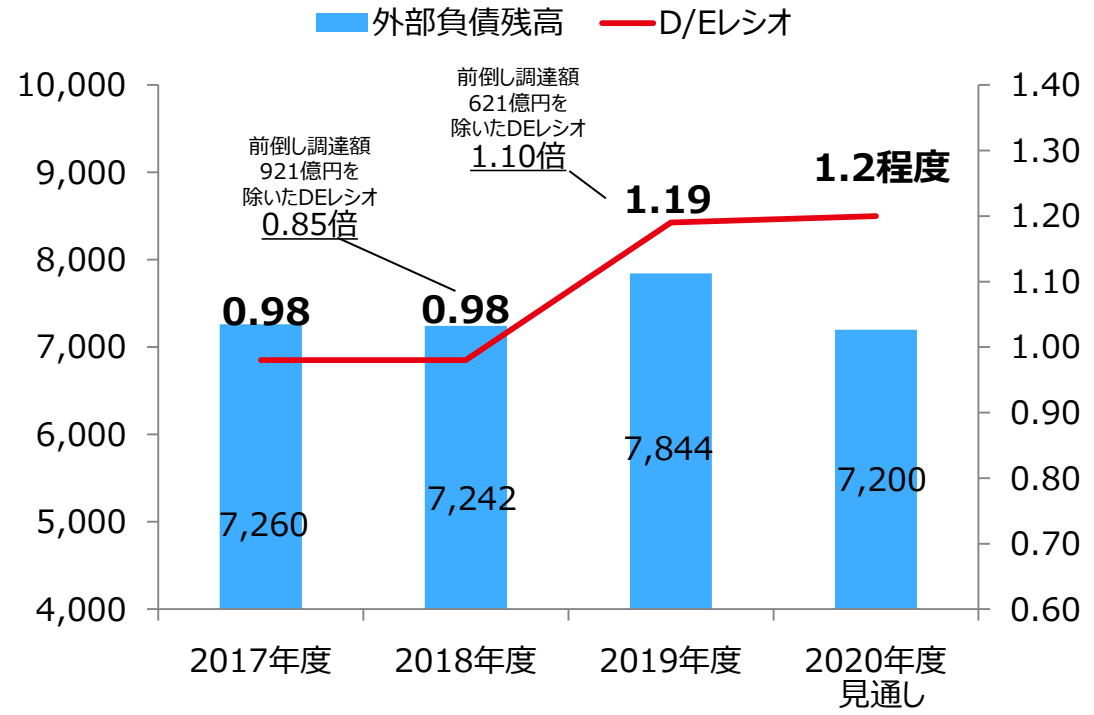
- コロナ影響による事業環境の急速な悪化を受け、緊急措置として以下の対応を実施中。
  - ・需要に見合った生産の徹底による支出の最大限の抑制
  - ・グループ会社を含めたきめ細かい資金管理と必要な対策の実施
  - ・更新投資など事業運営上不可欠なもの以外の設備投資・投融資の凍結
- 棚卸資産の削減、資産売却、設備投資の厳選等により、当初1,200億円のキャッシュフロー改善策を計画していたが、現在1,300億円規模まで積み上げ（1Q時点で380億円の進捗）。
- 財務の健全化（D/Eレシオ1倍以下）を最優先課題と位置づけ、更なる対策を検討中。

※フリーキャッシュフローおよびD/Eレシオに、プロジェクトファイナンスは含まれておりません

## 《フリーキャッシュフロー》



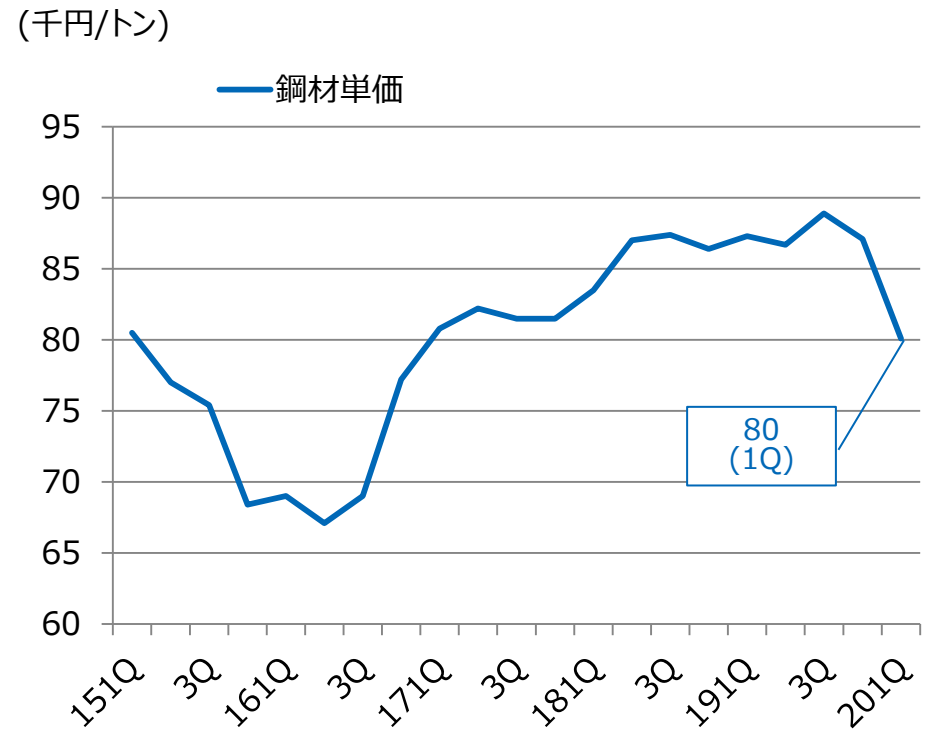
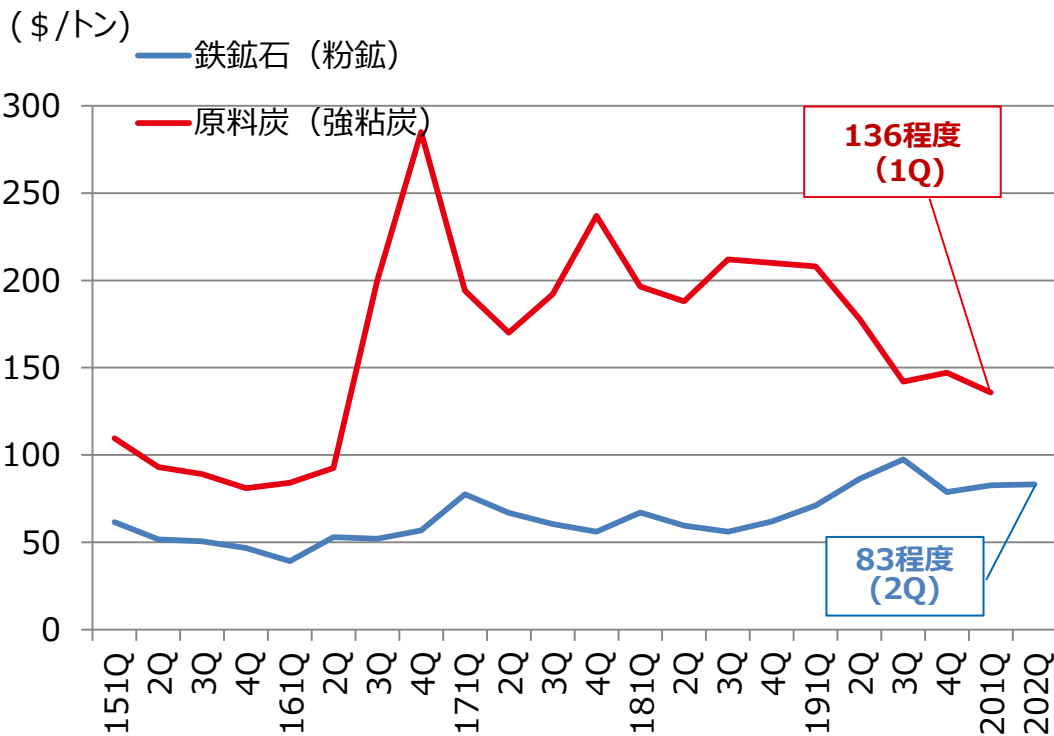
## 《有利子負債残高・D/Eレシオ》





## 3. 参考情報

	2019年度実績				2020年度	
	1Q	上期	下期	年度	1Q	年度
全国粗鋼(万t)	2,612	5,067	4,774	9,842	1,810	8,000程度
全国在庫水準(万t)	612	594	579	579	592	4-6月計速報
薄板3品在庫水準(万t)	457	444	439	439	430	5月末速報
国内自動車生産台数(万台)	242	483	467	949	75	6月末速報 4-5月計



	2019年度実績				2020年度見通し		
	1Q	上期	下期	通期	1Q実績	上期	通期
粗鋼生産量 (万t)	172	339	311	650	117	240程度	540程度
鋼材販売量 (万t)	136	273	257	530	97	195程度	435程度
(うち、国内)	(102)	(200)	(193)	(393)	(67)		
(うち、輸出)	(35)	(73)	(64)	(137)	(30)		
鋼材販売単価 (千円/t)	87.3	86.7	87.1	86.9	80.1		
鋼材輸出比率 (金額ベース)	25.3%	25.4%	23.4%	24.4%	26.4%	25%程度	24%程度
アルミ板販売数量 (千t)	79	152	147	299	73	155程度	300程度
(うち、国内)	(65)	(122)	(115)	(237)	(60)		
(うち、海外)	(14)	(30)	(32)	(62)	(12)		
アルミ押出販売数量 (千t)	9	17	17	34	7	10程度	30程度
(うち、国内)	(8)	(16)	(16)	(33)	(6)		
(うち、海外)	(0)	(1)	(1)	(1)	(0)		
銅板販売数量 (千t)	13	26	27	53	10	20程度	45程度
銅管販売数量 (千t)	23	44	38	82	19	30程度	65程度
溶接材料販売数量 (千t)	75	148	140	288	64	125程度	255程度
(うち、国内)	(32)	(65)	(60)	(125)	(25)		
(うち、海外)	(42)	(83)	(80)	(163)	(38)		

**鉄鋼**

(単位：億円)

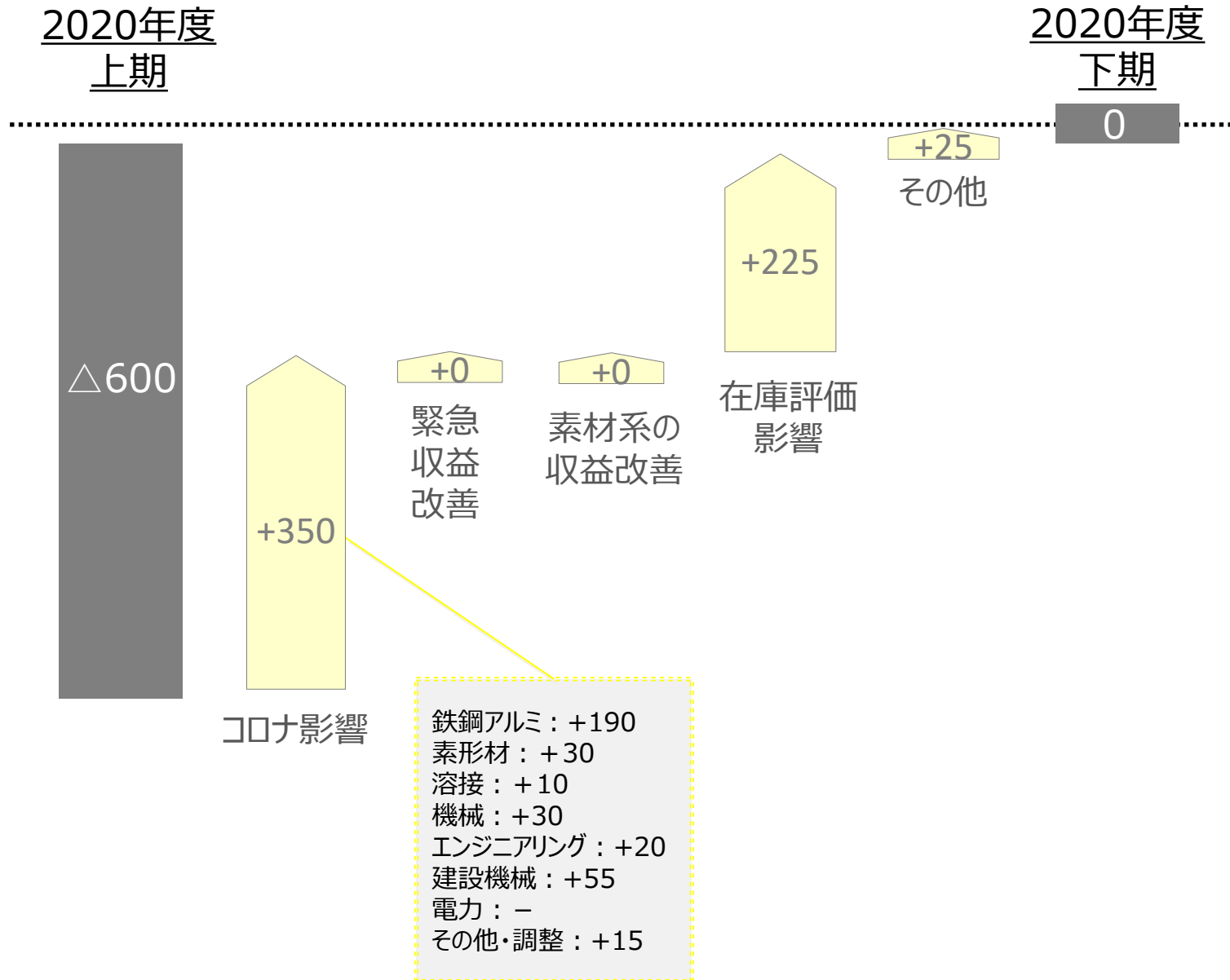
	2019年度実績		2020年度見通し			
	1Q	通期	1Q実績	上期	下期	通期
鉄鉱石	10	20	5	5	10	15
石炭	△5	△25	△5	△15	0	△15
<b>キャリーオーバー</b>	<b>5</b>	<b>△5</b>	<b>0</b>	<b>△10</b>	<b>10</b>	<b>0</b>
総平均	10	25	30	15	△65	△50
低価格法	0	△25	△105	△135	120	△15
<b>在庫評価影響</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>△75</b>	<b>△120</b>	<b>55</b>	<b>△65</b>

**アルミ板**

(単位：億円)

	2019年度実績		2020年度見通し			
	1Q	通期	1Q実績	上期	下期	通期
総平均	△5	△20	△10	△20	△5	△25
低価格法	0	0	△5	0	0	0
<b>在庫評価影響</b>	<b>△5</b>	<b>△20</b>	<b>△15</b>	<b>△20</b>	<b>△5</b>	<b>△25</b>

【経常損益差異内訳（億円）】



(単位：億円)

	2019年度 実績 ①	2020年度 見通し ②	増減 ②-①
営業キャッシュフロー	214	950	+736
投資キャッシュフロー	△1,334	△950	+384
プロジェクトファイナンスを除く フリーキャッシュフロー	△1,120	0	+1,120
プロジェクトファイナンスを含む フリーキャッシュフロー	△1,919	△650	+1,269
プロジェクトファイナンスを除く 現預金残高	1,349	600	△749

(単位：億円)

	2019年度 実績 ①	2020年度 見通し ②	増減 ②-①
設備投資：計上額	2,398	1,650	△748
設備投資：支払額	2,453	1,800	△653
減価償却費	1,053	1,050	△3

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 見通し
ROS ※1	3.8%	1.8%	△0.4%	△3.7%
1株当たり当期純損益	174.43円	99.20円	△187.55円	△96.49円
有利子負債	7,388億円	7,603億円	9,066億円	9,200億円
プロジェクトファイナンスを除く 有利子負債	7,260億円	7,242億円	7,844億円	7,200億円
D/Eレシオ ※2	0.98倍	※3 0.98倍	※4 1.19倍	1.2倍程度
ROA ※5	3.1%	1.5%	△0.3%	△2.4%
ROE ※6	8.9%	4.8%	△9.7%	△5.5%

※1：売上高経常利益率

※2：D/Eレシオ＝有利子負債（IPPプロジェクトファイナンス含まない）／自己資本

※3：2019年度分借入金の前倒し調達（921億円）含む

前倒し調達除く2018年度D/Eレシオ：0.85倍

※4：2020年度分借入金の前倒し調達（621億円）含む

前倒し調達除く2019年度D/Eレシオ：1.10倍

※5：経常損益/総資産

※6：親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本

<b>KOBELCOが 実現したい未来</b>	「KOBELCOの使命・存在意義」の実行を通じて実現したい社会・未来
	安全・安心で豊かな暮らしの中で、 今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。
<b>KOBELCOの 使命・存在意義</b>	KOBELCOグループの社会的存在意義であり、果たすべき使命
	個性と技術を活かし合い、 社会課題の解決に挑みつつける。
<b>KOBELCOの 3つの約束</b>	KOBELCOグループの社会に対する約束事であり、グループで共有する価値観
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します</li> <li>2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます</li> <li>3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します</li> </ol>
<b>KOBELCOの 6つの誓い</b>	「KOBELCOの3つの約束」を果たすため、品質憲章とともに全社員が実践する行動規範
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高い倫理観とプロ意識の徹底</li> <li>2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献</li> <li>3. 働きやすい職場環境の実現</li> <li>4. 地域社会との共生</li> <li>5. 環境への貢献</li> <li>6. ステークホルダーの尊重</li> </ol>

品質憲章



## 将来見通しに関する注意事項

- **本日のプレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまいう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。**
- **上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。**
  - 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
  - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
  - 為替相場の変動
  - 原材料のアベイラビリティや市況
  - 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開
  - 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化